

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	竹内 真二 (公明)	大野 泰正 (自民)	森本 真治 (立憲)
理事	足立 敏之 (自民)	加田 裕之 (自民)	金子 道仁 (維新)
理事	岩本 剛人 (自民)	加藤 明良 (自民)	松野 明美 (維新)
理事	羽田 次郎 (立憲)	梶原 大介 (自民)	芳賀 道也 (民主)
理事	宮崎 勝 (公明)	古庄 玄知 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	阿達 雅志 (自民)	宮崎 雅夫 (自民)	大島 九州男 (れ新)
	小野田 紀美 (自民)	杉尾 秀哉 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願2種類2件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

第211回国会閉会後の8月3日、令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等の実情調査のため、秋田県に委員派遣を行った。

第211回国会閉会後の8月17日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。また、令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等について、谷内閣府特命担当大臣(防災担当大臣)から報告を聴取した後、質疑を行い、令和5年梅雨前線等による水害を踏まえた中小河川における今後の治水対策、防災・減災、国土強靱化の推進に当たっての災害対応の担い手である建設産業への配慮、防災・減災、国土強靱化関連予算の確保を含む治水関連予算の拡充、過疎地域の実情に合わせた被災者生活再建支援制度の適用要件と支援内容の見直し、被災した農地等の土砂搬出を速やかに行うことができる体制の検討の必要性、被災した小石原焼の窯元と原鶴温泉の宿泊施設に対して活用可能な支援策の内容、土砂災害の危険箇所を設置された太陽光発電施設に関する防災対策の推進の必要性、特別史跡からの土砂流出がもたらした民家の被害に対する文化庁の災害復旧支援の考え方、被災農家の離農防止につながる取組を平時から推進することに対する防災担当大臣の見解、近年の災害の激甚化に合わせた激甚災害の指定基準の緩和と財政支援の拡充の必要性、罹災証明書に係る利便性向上に資するクラウド型被災者支援システムの一層の普及促進、被災者に対する各種支援制度の一本化などの抜本的な見直しに関する防災担当大臣の見解、災害復旧時のマンパワーを確保するための防災士やボランティアの育成等に関する取組、行政・NPO団体・住民等の調整役となる災害中間支援組織の育成強化に関する取組、流域治水対策の基本となるハザードマップの精度向上のための財政支援の必要性、浸水想定区域に災害拠点病院の移転を計画する地方公共団体に対する国の支援の在り方、急激な気候変動による水害対策の遅れが顕在化する中で効果的な再度災害対策の推進、農村等の維持のために農地等の災害復旧における農業者負担の軽減を図る必要性などの諸問題が取

り上げられた。

11月17日、質疑を行い、資材価格高騰等を踏まえた令和5年度補正予算の編成についての考え方、国土強靱化実施中期計画策定に向けた取組状況及びスケジュール、積雪寒冷地における建設業の時間外労働上限規制の緩和の必要性、北海道開発局等における災害対応に資する人員確保の必要性、関東大震災時の朝鮮人等殺害に係る文書の法的位置付け、関東大震災時の朝鮮人等殺害に係る事実関係、南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会等における情報公開の必要性、南海トラフ地震臨時情報に関する住民の理解の現状、災害時における国の地方公共団体に対する指示権及びその運用の在り方、防災分野における個人情報取扱いに対する政府の見解、避難生活者に対する衛生環境等の確保策、宅地擁壁等の危険度調査の現状及び防災対策、避難所外避難者の支援を推進する必要性、避難所運営に係るボランティア人材の育成に向けた取組、被災したJR米坂線の早期復旧に向けた支援の必要性、鉄道事業に係る更なる予算確保の必要性、木造応急仮設住宅の積極的な活用に向けた取組の推進、災害ケースマネジメントの取組における課題、平成28年熊本地震及び令和5年梅雨前線による大雨被害からの復興状況、遠賀川の治水に係る基本的考え方及び流域治水推進の必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和5年8月17日(木) (第211回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等に関する件について谷内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 治水関連予算の確保に関する件、被災者生活再建支援制度の適用要件の緩和に関する件、太陽光発電施設に係る防災対策に関する件、特別史跡からの土砂流入被害に関する件、罹災証明書の交付に係るデジタル技術の活用促進に関する件、被災者に対する各種支援制度の一本化に関する件、ハザードマップの精度向上のための財政支援に関する件、農地等の災害復旧における農業者負担に関する件等について谷内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

足立敏之君(自民)、古庄玄知君(自民)、野田国義君(立憲)、下野六太君(公明)、塩田博昭君(公明)、柴田巧君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、仁比聡平君(共産)

○令和5年10月20日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和5年11月15日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○令和5年11月17日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防災・減災、国土強靱化の推進に関する件、災害対応に資する人員確保に関する件、関東大震災時の朝鮮人等殺害に係る事実関係に関する件、災害時における国と地方との関係に関する件、災害関連死の防止等に関する件、被災したローカル鉄道に対する支援に関する件、木造応急仮設住宅の活

用に関する件、流域治水の推進に関する件等について松村国務大臣、堀井内閣府副大臣、こやり国土交通大臣政務官、政府参考人及び国立国会図書館当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、岩本剛人君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、宮崎勝君（公明）、松野明美君（維新）、芳賀道也君（民主）、仁比聡平君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和5年12月13日（水）（第4回）

- 請願第546号外1件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和5年8月3日（木）

- 令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

秋田県

〔派遣委員〕

三浦信祐君（公明）、足立敏之君（自民）、大野泰正君（自民）、野田国義君（立憲）、下野六太君（公明）、青島健太君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、仁比聡平君（共産）